

2026年3月18日

厚生労働大臣 上野 賢一郎 様

公益社団法人全日本病院協会  
会長 神野 正博

## イラン情勢と日本医療 — 医療サプライチェーン危機への政策提言 —

中東情勢、とりわけイランをめぐる緊張の高まりは、原油供給の不安定化を通じて世界経済に大きな影響を及ぼす可能性がある。日本は原油の約9割を中東地域に依存しており、ホルムズ海峡をめぐる地政学リスクの高まりは、エネルギー供給のみならず、医療サプライチェーンにも影響を及ぼし得る重要な問題である。

医療分野における直接的な影響としてまず挙げられるのが、医療材料への影響である。医療現場で日常的に使用される多くの医療材料は、プラスチックや合成ラテックス、シリコンなど、石油化学製品を原材料としている。手袋、注射器、輸液バッグ、カテーテル、透析回路などのディスポーザブル製品はその代表例であり、原油価格の変動は石油化学原料価格の上昇を通じて医療材料価格に直接波及する。また医薬品においても、原薬製造に必要なエネルギーコスト、包装資材などの価格上昇が供給コストを押し上げる要因となる。

さらに間接的な影響として、燃料価格の高騰は物流コストを上昇させ、医療材料や医薬品の輸送費を押し上げる。また、病院経営においては光熱費の増加に加え、入院患者に提供する食材費の上昇など、医療提供に必要なさまざまなコストの増加として現れる可能性がある。

2026年度診療報酬改定では、本体改定率3.09%という30年ぶりの水準が示されたが、その多くは医療従事者の賃上げや既存の物価上昇への対応として位置づけられている。中東情勢の緊迫化による原油価格の急激な上昇が生じた場合、医療材料価格や物流費、光熱費のさらなる上昇により、診療報酬改定の効果が相当程度相殺される可能性も否定できない。

医療は公定価格制度の下にあり、一般産業のようにコスト上昇を価格へ転嫁することができない。したがって、医療材料価格や物流費の急騰は、そのまま医療機関経営の負担となり、医療提供体制の持続可能性に影響を与える可能性がある。

このような状況を踏まえ、全日本病院協会は以下の政策対応を提言する。

## 提言

### 1 医療材料価格および診療報酬の物価連動制度の導入と期中改定の実施

原材料価格やエネルギー価格の急激な変動に対応できるよう、医療材料償還価格および診療報酬について、物価変動に連動した見直し制度の導入を早急に検討すべきである。また、必要に応じて診療報酬の期中改定を可能とする仕組みを整備することが求められる。

### 2 医薬品サプライチェーンの強靱化

原薬の海外依存度が高い医薬品について、国内製造基盤の整備や複数国調達体制の構築を進め、医薬品供給体制の安定化を図るべきである。

### 3 医療物流の国家安全保障としての位置づけ

医療材料や医薬品の輸送は国民の生命に直結する重要なインフラである。医療物流を国家安全保障の観点から位置づけ、有事における優先輸送体制の構築を検討すべきである。

### 4 医療材料・医薬品の戦略備蓄制度の拡充

感染症対策備蓄に加え、医療提供に不可欠な基礎的医療材料や医薬品について、国家レベルの戦略備蓄制度の整備を進めるべきである。

中東情勢の不安定化は、単なる国際政治の問題ではなく、日本の医療提供体制の安定性に直結する問題である。医療サプライチェーンの強靱化は、国民の生命と健康を守るための国家的課題として取り組む必要がある。

以上